

神奈川革新懇ニュース

発行／平和・民主・革新の日本をめざす神奈川の会（略称 神奈川革新懇）
発行者／齊田道夫 〒231-0021 横浜市中区日本大通17番地JPR日本大通ビル8階
横浜合同法律事務所気付 Tel 045-651-2431 FAX 045-641-1916
eメール kanagawa_kksnkn@yahoo.co.jp

革新懇の3つの共同目標

1. 日本の経済を国民本位に転換し、暮らしが豊かになる日本をめざします
2. 日本国憲法を生かし、自由と人権、民主主義が発展する日本をめざします
3. 日米安保条約をなくし、非核・非同盟・中立の平和な日本をめざします

2017年
10月

No. 200

政治転換の機は熟した「勝利の方程式」で追撃開始

9月2日～3日神奈川革新懇夏の泊り込み研修会で、五十嵐仁さんに「激動の情勢と革新懇運役割」として話ををさせていただきました。その後解散、総選挙へと状況は変わりましたが、お話の中身は、情勢を的確に指摘しています。ここに要旨を掲載します。



今月のひと

いがらし じん
五十嵐仁
法政大学名誉教授
全国革新懇代表世話人

略歴
1951年、新潟県に生まれる。
1983年、法政大学大原社会問題研究所研究員
1996年、同所教授
2008年、同所所長（-2012年）
2014年、法政大学を早期退職
主な著書『対決 安倍政権—暴走阻止のために』
『18歳から考える日本の政治（第2版）』

**9条改憲をめぐる
激突の時代が始まった**
5月3日に、安倍首相は、憲法9条に自衛隊の存在書き込んで、新憲法を2020年までに施行したいと、明らかにしました。なぜ9条なのか。それは日本を戦争のできる国にしたいから。なぜ2020年なのか。安倍首相の任期中に改憲して、憲法を変えた首相になりたいからではない。

ここには、安倍首相の願望があるだけで、国民の平和への思いは考えられていないのです。そのためには、3つの整備が必要になります。1つ目はシステム、2つ目はハード、3つ目がソフトです。1つ目のシステムとは、法律や制度です。法律では、特定機密保護法、安保法制、共謀罪、最後が改憲です。それから、国家安全保障会議などの政府機関の設置です。2つ目のハードは、軍

備の増強です。来年度の軍事予算を、5兆2千万円にしようとしています。安倍内閣になってから、4兆円から1兆2千万円も増加したのです。オスプレイを買う、ミサイル迎撃のためのミサイルを買うなど際限がありません。3つ目のソフトとは、教育です。自ら進んで国のために命を捧げ、死ぬことに誇りを持つ人材をつくらなければなりません。更に英語教育もあります。戦場で米兵と一緒に行動

する際に、言葉が通じないといけないからです。これらの中では、改憲が残っていてしかもハードルが高い。安倍首相は憲法審査会にどこを変えればいいのか検討してほしいと言いつつ、医者が手術をするのは、悪いところがあるからであって、今の安倍首相は、ともかく手術をしたいので、どこか手術できるところはないか聞いています。北朝鮮の問題でも、諸外国の首脳が異口同音に対話と交渉をと言っている中、安倍首相は、今はその時期ではないと、軍事的な対立を煽っている。戦争になれば、自衛隊はもろろん日本国民も巻き込まれることになるのです。

潮目が変わった
東京都議選での自民党大敗で、安倍1強と言われていた潮目が変わりました。「都政の闇」を作った自民党都政への批判、9条改憲はじめ国政での自民党への批判、国粋主義教育に反感し行政を私物化している安倍首相自身への不信感などにより、一挙に自民党大敗につながったのです。これらのことが、これまで通り通っていたのは、自民党政治と安倍政権の改革により、政治・行政がゆがめられてきたことが要因です。小選挙区制により、大政党が圧倒的に有利になったため

政治家の質が低下した。内閣人事局による政治家による官僚支配強化・付度行政。経済における新自由主義による構造改革で大企業に富が集中して格差が拡大した。国家戦略特区による国会パイス行政など。構造改革路線は、世界的にも破綻していて、アメリカのサンダース旋風、イギリスでの労働党の台頭、フランス大統領選挙の動きなど、改革への動きも世界的に強まっています。

政治家の質が低下した。内閣人事局による政治家による官僚支配強化・付度行政。経済における新自由主義による構造改革で大企業に富が集中して格差が拡大した。国家戦略特区による国会パイス行政など。構造改革路線は、世界的にも破綻していて、アメリカのサンダース旋風、イギリスでの労働党の台頭、フランス大統領選挙の動きなど、改革への動きも世界的に強まっています。

市民と野党の共闘と「勝利の方程式」
これらの自民党政治に對抗しているのは、市民と野党の共闘です。始まったのはオール沖縄から。原発ゼロ、安保法制反対、憲法9条を守るなどのために、多数の市民が立ち上がったのです。そして野党と市民の共闘が始まりました。野党は候補者を一本化する。市民は候補者を支援し当選のために活動する。小選挙区制の下での勝利の方程式です。参議院選、東京都議選、新潟知事選、仙台市長選では大きな成果を出しました。

私たちに何ができるのか
今の世代がやるべきことは、70年間続いた自由で民主的な平和国家を守り、次の世代に手渡すことです。若者や次の世代の人たちが、戦争に引き出されていくようなことがあってはならないことです。そのために、ポスト真実の時代と言われる今、真実を伝える情報発信が重要です。駅頭でのスタンディングをはじめ工夫をしましう。